

## 地域医療を守るための国の財政支援について

関東部会提出  
説明担当 柏市

一般社団法人日本病院会などの調査によれば、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた病院の本年4月から6月までの経営状況は、赤字となった病院の割合が前年同時期と比べて大幅に増加しており、明らかに悪化している。

また、直接新型コロナウイルス感染症患者に対応していない病院や診療所でも大規模な受診抑制によって経営危機が深刻化している。

国の令和2年度第二次補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応を行う医療機関に対して1.6兆円規模の財政支援を行うこととしており、これは速やかに現場に届けられなければならない。

一方で、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れていない医療機関や地域医療の経営危機に対しても財政支援が求められる。地域の診療所の倒産や閉鎖が相次ぐようなことがあれば国民の命と健康は守れず、病院や診療所の経営難による「医療崩壊」を起こしてはならない。新型コロナウイルス感染症対応を行う医療機関とそれ以外の医療機関は、役割分担を行って日本の医療を支えている。

よって、国においては、地域医療全体の経営を守り抜くための財政支援を行うよう強く要望する。